

## だれが中国の「安全」を保障したのか？

— 国連「中国代表権」獲得にむけた対外援助政策 —

加治 宏基

### はじめに

#### —— 中国の対外援助、安全保障、そして国連「中国代表権」問題

中華人民共和国（以下、特に中華民国との区別が必要でない場合、中国）は、1978年末に改革・開放政策に着手して以来の高度経済成長を背景に、国際的プレゼンスを高めた。殊に、1996年に純石油輸入国に転じ、2001年末には WTO 加盟を果たした同国を国際社会は「世界の市場」と「驚異」視した<sup>(1)</sup>。そして石油消費と GDP の両分野で米国に次ぐ世界第2位を占め、1989年以来25年にわたり国防予算の二桁成長を続ける同国を、世界が「脅威」視するようになってからも久しい<sup>(2)</sup>。

日本政界では、2005年12月8日に前原誠司民主党代表（以下、役職は当時のもの）が、米戦略国際問題研究所での講演のなかで中国の軍事力は「現実的脅威だ」と表明したのに対して、政府閣僚からも同調する見解が示された。12月22日には麻生太郎外相と安倍晋三官房長官がそれぞれの記者会見で、いわゆる「中国脅威論」について言明したのを受けて、照屋寛徳衆議院議員が国会衆議院で「中国脅威論」をめぐる政府の認識を問うた。小泉純一郎内閣総理大臣は、「政府として中国を脅威と認識しているわけではない」と火消しに努めたが、しかし同時に、同国の国防予算には「不透

(1) 菱田雅晴・園田茂人『経済発展と社会変動 シリーズ現代中国経済8』名古屋大学出版会、2005年、p.11。

(2) 例えば、米国国防長官府は2005年7月19日に発表した中国軍事力に関する年次報告書において、中国政府が約300億ドルと公表した同年の軍事予算について、同兵器開発費用が科学研究費として計上されることを考慮すれば、「公表値の2-3倍である900億ドルに達していると推測され、同国は米ロに次ぐ軍事大国である」と懸念を露わにした。Office of the Secretary of Defense, *ANNUAL REPORT TO CONGRESS: The Military Power of the People's Republic of China 2005*, Arlington: U.S. Department of Defense, 2005, p.22.

明な点」があり、「周辺国の懸念を解消するためにも、中国が軍事面における透明性を向上させることが重要」と指摘している<sup>(3)</sup>。

インド国軍および同政府系シンクタンクで安全保障・外交政策のアドボカシーや研究に長年携わってきたアルン・サーガル (Arun Sahgal) は、「台頭」する中国の戦略目的が対インド包囲網の構築にあると、懸念を隠さない<sup>(4)</sup>。中国は、経済成長するにともなうシーレーンの確保が急務となり、インドに隣接する諸国に対して経済協力と軍事支援を包括的に提供してきた。例えば、パキスタンのグワダル港のほか、スリランカのハンバントタ港やバングラデシュのチッタゴン港、ミャンマーのシットウェ港などのインフラ整備は、すべて軍事支援とひもづけられている。一連の経済協力と海洋戦略の政策パッケージについて米国国防総省ネットアセスメント局は、2005年の内部報告書“Energy Futures in Asia”のなかで「真珠の首飾り戦略」(the string of pearl strategy)と称し牽制した<sup>(5)</sup>。

中国の対外援助が安全保障政策の伏線をなすがゆえに、これら諸国は一樣に同国の対外援助に対しても警戒心を示す。また、同国の国家ガバナンスの根幹をなす安全保障政策の根底には、一貫して台湾問題が横たわっていた。しかるに、上述の米国防総省報告書でも、「真珠の首飾り戦略」の目的が「台湾有事をめぐる米国の軍事介入を抑止する」ことにあると指摘する<sup>(6)</sup>。下段で詳述するが、中国の対外援助は建国直後の北朝鮮に対するものを端緒とする。周知のとおり、中国の朝鮮戦争参戦の主たる決定因は、米国の対台湾政策の転換にあったことから、台湾問題と対外援助政策との連関を議論する価値はきわめて高い。しかしながら、近年急速に深化しつつある中国の対外援助をめぐる視角・論点は、これとは異なるものである。

---

(3) 第164回国会衆議院第7号「中国脅威論に関する質問主意書」(2006年1月23日提出)、内閣衆質164第7号「衆議院議員照屋寛徳君提出中国脅威論に関する質問に対する答弁書」(同年1月31日提出)。

(4) Arun Sahgal, “China’s Search for Power and Its Impact on India,” *The Korean Journal of Defense Analysis*, Vol. XV No.1, Seoul: The Korea Institute for Defense Analyses, 2003, pp.155-182.

(5) Bill Gertz, China builds up strategic sea lanes, *The Washington Times*, Monday, January 17, 2005.

(6) Bill Gertz, op. cit.

2000年に始まった「中国・アフリカ協力フォーラム」に象徴される中国による途上国への政策的アプローチに対して、「新植民地主義」との批判が国際的に高まった。一連の対中批判を例示すれば、資金の大規模投入により途上国が保有する資源を囲い込む、反政府勢力や「ならずもの国家」をも支援対象とする、その他に、中国企業や労働者が官と一体化して流入し現地産業を疲弊させる等がある<sup>(7)</sup>。確かに、本稿の執筆にも多くの資料的制約があるように、中国の対外援助に関する対象地域別の年間実績や累計・経年資料は皆無と言ってもよく、透明性を欠くことは事実である。しかし、デボラ・ブローティガム（Deborah Brautigam）が反証するように、中国の対外援助政策への批判は、貿易・投資と混同した誤解に基づくものが少なくない<sup>(8)</sup>。

経済開発協力機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）に加盟している援助供与国は、債権国報告システム（Creditors Reporting System, CRS）という援助動向に関するデータベースに、毎年その援助規模や供与先といった詳細なデータを提出する義務を課せられている。しかし、DACに加盟していない中国にその義務はなく、国際援助透明化イニシアティブ（International Aid Transparency Initiative, IATI）にも参加していないため、同国の対外援助政策をめぐる透明性の低さを批判するだけでは、速やかな誤解の解消に何ら寄与すべきものはない。何より、中国によるアジア・アフリカ地域への援助政策には建国以来の歴史的蓄積がある。そして、安全保障政策とリンクした同国の対外援助は、DACの定めるODAの範疇から逸脱する内容を含んだ援助・貿易・投資の「三位一体」型で展開されたことを、改めて確認しておく<sup>(9)</sup>。

---

(7) 例えば、Penny Davies, *China and the End of Poverty in Africa: Towards Mutual Benefits?*, Diakonia, 2007。

(8) 同氏は、誤解の要因のひとつに世銀による誤報を挙げつつ反証した。世銀が、中国による1956年以降の対外援助累計を440億ドルと発表したため、対中批判のほぼすべてがこの数字に依拠した。しかし実際には、440億人民元だったことが判明した。さらに2007年段階の対アフリカ援助の総額は、米国の76億ドル、フランスの49億ドル、日本の27億ドルに比し14億ドルに過ぎない。

Deborah Brautigam, *The Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa*, Oxford University Press, 2009。

(9) 大橋英夫は、民間資金による投資や融資等の援助案件以外の資金フローが、中国輸出入銀行の借款統計に含まれる点を指摘しつつ、対外経済協力全体を分析した。大橋英夫「中国の対外

2011年4月、中国国务院報道弁公室は一連の批判に応えるように白書『中国的対外援助』を発刊し、ドナー国としての実績を国内外にアピールした<sup>(10)</sup>。同白書によれば、1950年から2009年末までに2562億9000万元もの経済協力を実施しており、供与方式には中国商務部による無償援助(1062億元)、無利子貸付(765.4億元)、中国輸出入銀行による特惠貸付(735.5億元)の3種類がある。そして、中国の対外援助の全体像を把握すべく、これら数値に国際機関への出資・拠出、債務削減額(2009年末までの累計255億8000万元)を加味し、その累計を2818億7000万元と推計する研究も進められた<sup>(11)</sup>。

これら一連の政策面および学術面での整理に対応して、中国学術界は対中批判への対応策を討究するという課題を負い、数多くの外交政策論を生み出してきた。グローバル化が深化する今日、同国の対外援助を検討する意義は、いっそう高まりつつある。ただし管見の限りにおいて、デボラの指摘に耐えうる中国の対外援助に関する先行研究であっても、それらの大半は、純援助供与国としての中国が、援助受入国であるアフリカ諸国をはじめとした途上国に対して発揮する片務的インパクトを論究するものである<sup>(12)</sup>。「ある種の“脅威感”を与えている」<sup>(13)</sup>という先行研究をふまえ検討すべきは、中国は対外援助を通じて国際社会において何を、どのように獲得したのか、という論点である。

中国は建国してなお、国家としての合法的権利を行使しえない現実に直面した。つまり、最も普遍的な国際政治アリーナである国連において、「中国代表＝中華民国」というデ・ジュリ・スタンダードが、1971年の第26回国連総会まで続いた。本稿では、この状況を打開する外交スキームとして、

---

経済協力」下村恭民、大橋英夫、日本国際問題研究所編『中国の対外援助』日本経済評論社、2013、pp.61-83。

(10) 国务院新聞弁公室『中国与非洲の経貿合作』人民出版社、2010。

(11) 小林誉明「第2章 対外援助の規模、活動内容、担い手と仕組み」下村恭民、大橋英夫、日本国際問題研究所編、前掲書、p.46。

(12) 渡辺紫乃「中国の対外援助政策——その変遷、現状と問題」『中国研究論叢』第9号、2009、孫洪波「中国対拉美援助：目標選択と政策転型」『外交評論』第5期、2010、毛小青「中国対外援助方式回顧与创新」『国際経済合作』第3期、2012。

(13) 下村恭民、大橋英夫「序章 なぜ中国の対外援助か」下村恭民、大橋英夫、日本国際問題研究所編、前掲書、p.2。

中国の対外援助が機能したとの仮説を立て、その検証を試みる。結論を先取りして述べるならば、1960年代を通じた対外援助の結果、供与対象であったアジア・アフリカ連帯運動の参加国によって、中国に対する国家承認という外交および安全保障上の「果実」がもたらされたことを検証する。換言すれば、当時の中国外交の最大課題であった国連における中国代表権を「回復」し、安保理常任理事国という「スーパーパワー」の安全保障を確立するうえで、対外援助がいかに奏功したか、そのダイナミズムを検討することが、本稿の課題である。

## I 「有事」の対外援助政策——建国から朝鮮戦争へ

1949年10月の建国後間もなく、中国は向ソ一辺倒政策をもって米国の対中封じ込め政策に抵抗するため、社会主義圏との関係を重視しており、その援助を同地域に集中投下した<sup>(14)</sup>。契機となったのが朝鮮戦争であった。中国は、建国直後にソ連のバックアップを受け国連加盟を希求するも、安保理で米国の拒否権に阻まれる。それどころか同国は、この戦争で「朝鮮を侵略する」国連軍の敵と断罪されながらも<sup>(15)</sup>、1950年6月から53年末までに7億2925万元を北朝鮮に無償援助し、さらに終戦翌年から57年までの4年間に、経済復興等のため8億元を無償支援した。これが建国最初期の対外援助であった<sup>(16)</sup>。また同時期、インドシナ戦争中のヴェトナム民主共和国（北ヴェトナム）に対して1950年6月から軍事物資や生活用品を無償援助したほか、プラントや交通、電信、鉱業分野の生産設備建設も支援する等、1954年までに1億7600万元相当の物資・軍事援助を無償援助にて提

---

(14) 北朝鮮に対しては軍事目的の資金供与を行っており、一説によると1952年5月までに戦闘機3710機分に相当する。なお、戦時中を通じた無償資金協力の総額は7億2952万元とされる。『当代中国』叢書編集部編『当代中国的対外経済合作』中国社会科学出版社、1989、p.24。

(15) 国連総会決議498(A/RES/498)(V)

1951年2月1日、総会は「中華人民共和国中央政府が、平和的解決のため朝鮮における戦争行為を停止すべきとの国連側の提案を拒み続け、同国軍隊が朝鮮侵略と国連軍への大規模攻撃を展開していること」を確認し、同国に対する非難と援助禁止措置を決議した。

(16) John Franklin Copper, *China's Foreign Aid: An Instrument of Peking's Foreign Policy*, Lexington, MA: D.C. Heath and Company, 1976, p.1、唐家璇主編『中国外交辞典』、世界知識出版社、2000、p.787。

供している<sup>(17)</sup>。

また、2006年7月に外交部が機密指定を解除した外交文書によると、1950年7月のモンゴルからの支援要請（54年契約）に応えるかたちで始まった対外援助は、60年末段階の累計で40億2800万元に上るとされる<sup>(18)</sup>。これは、第1次五カ年計画（1953－57年）国家基本建設投資計画の予算総額427億4000万元の10分の1に相当する。このうち9億8600万元が借款として設備投資に充当されたが、その98%近くを占める9億6200万元と無償援助として計上された25億7900万元を合わせた35億4100万元が、社会主義圏に分配されている。当時、ソ連、東欧諸国、および北朝鮮など11の社会主義諸国と国交があったものの、アルバニアやハンガリー、チェコスロバキア等に対する援助は僅少であることから、その大部分を北ヴェトナム、モンゴル、および北朝鮮が受入れたと推測される。

多くの先行研究も指摘するように<sup>(19)</sup>、中国の建国最初期の対外援助は、無産階級国際主義を基軸とする社会主義イデオロギーに基づくものであった。この時期、社会主義イデオロギーが対外援助政策を律したのは、朝鮮戦争という有事が向ソ一辺倒政策を強化したからに他ならない。中国は、中華民族の血を流してまでも抗米援朝を堅持したが、イデオロギーに拘泥されて「中華的凝集性」を損ねた事象は、同国の外交史を通じてほとんど看取されない。その後まもなく起きた中ソ対立を通じて、中国はイデオロギーのみを紐帯とした安全保障政策が孕む脆弱性を認識する。つまり、中ソ対立は、中国が国家承認を獲得する安保体制や決定因のベスト・ミックスについて再検討する機会となった。

ソ連共産党第20回党大会でのフルシチョフ第一書記によるスターリン批判と平和共存路線の提唱が伏線となり<sup>(20)</sup>、最終的に中ソ関係には修復不

(17) 馬成三『現代中国の対外経済関係』明石書店、2007、pp.193-194。

(18) 「外交档案解密：1960年低以前我对外援助逾40億元」「人民網」2006年7月29日、<http://politics.people.com.cn/GB/1026/4647017.html>（2014年2月1日）。

(19) 例えば、John Franklin Copper, op. cit., 張郁慧『中国对外援助研究（1950-2010）』九州出版社、2010、渡辺紫乃「第1章 対外援助の概念と援助理念——その歴史的背景」下村恭民、大橋英夫、日本国際問題研究所編、前掲書、pp.19-39等。

(20) 当初中国政府は、フルシチョフが提示した新路線を非難することはなかった。同年にポーランドおよびハンガリーで動乱が起きた際には、積極的に仲介に入り、翌57年の「モスクワ宣言」にて社会主義諸国の団結を表明するうえで、重要な役割を果たした。そして、中ソ対立が公開



可能なまで深刻な亀裂が生じた。1957年、毛沢東はモスクワ大学での講演「東風は西風を圧す」においてフルシチョフの平和共存路線を批判した。また翌年、訪中したフルシチョフが、中ソ共同艦隊を含む両国の共同防衛構想を提案するも、中国側はこれを拒否している<sup>(21)</sup>。これに応じてソ連も、59年に同国との間で原爆の開発資料など技術提供を約した国防新技術協定を一方的に破棄し<sup>(22)</sup>、さらに60年には、数100もの援助契約を破棄すると同時に、中華人民共和国へ派遣していた専門家や技術者を引き揚げた<sup>(23)</sup>。その後1964年に実現した中国の核開発の最大要因が、ソ連からの自己防衛であったことから、対立の鋭さは贅言を俟たない<sup>(24)</sup>。

元来「中華」を冠する近代国家は、「中華的凝集性」の再統合を国益と定位し外交展開してきた。例えば、1919年のパリ講和会議にて中華民国代表団は、戦勝国ながら山東半島の主権を回復しえないヴェルサイユ条約への署名を固辞した。その主権を承継した中華人民共和国は、朝鮮戦争後の第1回アジア・アフリカ会議（バンドン会議）を契機として平時外交というフェーズに入り、主権に関わる領土問題や民族問題では妥協のない態度を度々示してきた。近代国家の三要件は主権、領域、国民であるが、現実国際政治の視角に立てば、それらに加えて他国からの国家承認を受けなければ、国家としての権能を発揮しえない。国連システムの埒外に置かれた当時の中国にとって、国家承認を得ることと国際社会での権限行使はコインの裏表であり、同国の安全保障とも直結していた。

中国の国連重視方針は、初の国家承認を与えたソ連との国交樹立を約した「中ソ友好同盟相互援助条約」（中文名称：中苏友好同盟互助条约）の

---

の場で論じられるようになったのは、1962年10月のキューバ危機と翌年7月の部分核停止条約の締結を経て以降のことである。

(21) 菊池昌典 袴田茂樹 穴戸寛 矢吹晋『中ソ対立 その基盤・歴史・理論』、有斐閣、昭和51、p.144。

(22) 『人民日報』、1963年9月6日。

(23) アジア経済研究所企画調査室『中国対外経済政策の原則とその展開』、アジア経済研究所、1973、p.16。

(24) 中華人民共和国の核兵器開発の経緯については、下記先行研究を参照。Alice Langley Hsieh, *Communist China's Strategy in the Nuclear Era*, A Spectrum Book, 1962、『当代中国的核工業』編集委員会編『当代中国的核工業』中国社会科学出版社、1987、康捷 魏兵 柳霜主編『核弾内幕』、太白文芸出版社、1995、殷雄 黄雪梅 編著『世界原子彈風雲錄』新華出版社、1999等。

第一項にも明示される。そこには、「国際連合システムの目標と原則に則って、極東アジアおよび世界の持続的平和と普遍的安全保障を確立する」と、国際の平和と安全を維持する要件が提示される。同国が、建国当初より国連を国際社会の普遍的アリーナと目していたことが理解できると同時に、それがイデオロギー外交の基本条約に明記されている点をここで確認しておく。

## Ⅱ 「有事」から「平時」へのパラダイム変化 ——「アフリカの年」とふたつの総会化

中華人民共和国は建国以来、国際社会での正統中国としての国家承認、すなわち国連における中国代表権をめぐる中華民国と対峙していた。しかし、中ソ対立が先鋭化するに従って、中華人民共和国は中華民国のみならずソ連との間においても「支持基盤」の争奪戦を展開することとなる。対外援助の主対象は、社会主義圏から開発途上国・地域、とりわけアフリカ諸国へ移行するが、その背景には、アフリカ諸国の国連加盟とそこでの実権獲得があった。

1960年、アフリカの新興独立16カ国が国連加盟を果たし、国連総会において最大勢力を形成することとなった<sup>(25)</sup>。よって、この年は「アフリカの年」と称される。アフリカ勢は、加盟早々に共同提案の採択というかたちで「実力」を証明した。同年12月に採択された「植民地地域ならびに人民への独立付与宣言」<sup>(26)</sup>と、翌61年の総会決議「アフリカの非核武装地

---

(25) カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ共和国（ブラザヴィル、現コンゴ共和国）、コンゴ共和国（レオポルドヴィル、現コンゴ民主共和国）、ダホメー（現ベニン）、ガボン、象牙海岸（現コートジボアール）、マラガシュ共和国（現マダガスカル）、ニジェール、ソマリア、トーゴ、上ヴォルタ（現ブルキナファソ）（以上、9月20日議決）、マリ、セネガル（以上、9月28日議決）、ナイジェリア（10月7日議決）。

(26) 国連総会決議1514(A/RES/1514)(XV)

共同提案国：アフガニスタン、ビルマ、カンボジア、カメルーン、中央アフリカ共和国、セイロン、チャド、コンゴ共和国（ブラザヴィル）、コンゴ共和国（レオポルドヴィル）、キプロス、ダホメー、エチオピア、マラヤ連邦、ガボン、ガーナ、ギニア、インド、インドネシア、イラン、イラク、コートジボアール、ヨルダン、ラオス、レバノン、リベリア、リビア、マダガスカル、マリ、モロッコ、ネパール、ニジェール、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、サウジアラビア、セネガル、ソマリア、スーダン、トーゴ、チュニジア、トルコ、アラブ連合共和国、上ヴォルタ。



帯宣言」<sup>(27)</sup>の共同提案国として名を連ね、採択の原動力となった。特に後者は、1960年2月にフランスがサハラ砂漠で核実験を始めたことに抗議するため、総会に提案されるも可決には至らなかった決議案である。それを「アフリカの年」の翌61年11月、名実ともにアフリカ勢の手で再提案し採択に至らしめた。

国連総会での一国一票という政治力を手中に収めたアフリカ諸国であったが、1960年段階の一人あたり GDP は1990年ゲアリー＝ケイミス国際ドル換算で1024国際ドルと、世界平均の約4分の1にすぎなかった。しかもサハラ以南アフリカでは、60年代を通じて耕作可能な灌漑地がわずか10%ほどであったにもかかわらず、人口増加率が2.5%であったので、食糧生産は実質的にマイナス成長となった<sup>(28)</sup>。アフリカ諸国が独立と同時に直面した最優先課題は、経済的脆弱性の克服であり、諸国政府は外国からの援助に対して好意的であった。中国にとっては、国家承認を獲得することが社会主義イデオロギーを凌ぐ援助対象国の選定基準となっており、国連の「中国代表権」問題をめぐる票田策定のプッシュ／プル要因は、アフリカで帰一する。

そうであるからこそ、この時期の対アフリカ援助政策を冷戦思考的な対立軸のみによって解釈することは適当でない。またその実態に関しても、研究者によって検証結果と評価に乖離がみられる。ウォルフガング・バートク (Wolfgang Bartke) によれば、中華人民共和国はタンザニア、ザンビアなど22カ国でソ連を凌いでおり、援助額についてはソ連の2億8600万ドルに対し同国は12億8400万ドルを投じている。また両国によるアフリカ30カ国への援助総額をみると、ソ連が12億2900万ドルで中華人民共和国は16億600万ドルを投じている<sup>(29)</sup>。他方、ジョージ・T・ユ (George T. Yu) は、ソ連との間に歴然たる経済格差を認める。援助競争がピークを迎えた

---

(27) 国連総会決議1652(A/RES/1652)(XVI)

共同提案国：ガーナ、エチオピア、ギニア、マリ、モロッコ、ナイジェリア、スーダン、アラブ連合共和国。

(28) 食糧生産の増加量について「1952-56年平均を100としたときに、69年の食糧生産増加指数は135であるが、人口増加指数141を下まわって、結局ひとりあたり食糧生産指数は94へと絶対的に低下した」。西川潤『叢書 現代のアジア・アフリカ9 アフリカの非植民地化』三省堂、昭和46、pp.257-260。

(29) Wolfgang Bartke, *China's Economic Aid*, C. Hurst & Co. Ltd., London: 1975, pp.20-23.

1965年段階で、中華人民共和国とソ連の契約ベースの対アフリカ援助額は、ソ連の15億7540米ドルに比し中華人民共和国は3億5330米ドルに過ぎない<sup>(30)</sup>。

国連におけるアフリカ勢の躍進をうけ、米国ケネディ (John F. Kennedy) 政権は2つの課題に関する国連政策を転換した。いわば「2つの総会化」である。ひとつは、第一次「国連開発の10年」である。1961年9月、米国は60年代を通じて国連全体として開発問題に取り組むべきだと提案し、総会はこれを全会一致にて議決した<sup>(31)</sup>。これら決議に関しては、国連が南北問題解決へ向けた体制整備を前進させたとみえる。しかし経済問題が高度な重要性を帯びたことで、米国はこれをアフリカ勢が多数派となった国連から乖離させることを怠らなかった。国連経済開発協力会議 (OECD) や関税と貿易に関する一般協定 (GATT) に代表される国際経済のマネジメント機能は、むしろ「非国連化」している<sup>(32)</sup>。つまり米国は、国際経済問題を「非国連化」する過程において、南北問題だけを切り離し「総会化」することに成功したのである。

もう一方の「総会化」は、国連における「中国代表権」問題である。当該問題は、冷戦構造下にあつて国連安保理常任理事国の構成再編、何より共産勢力の拡充という格別な意義が焦点であつたために、米国は10年間にわたり「審議棚上げ」政策を堅持した。しかし、第15回総会 (1960年) では、「審議棚上げ」案の投票結果は賛成42、反対34と、先延ばし政策の限界は時間の問題だった<sup>(33)</sup>。

翌年、かねてより中華人民共和国の国連参加は阻止できないとの認識にあつたケネディは、政権を担うや否や、1951年以来10年間にわたり共和党政権が固執し続けてきた「『中国代表権』問題審議棚上げ」案を放棄する。当時、米政府周辺では中華人民共和国の国連参加を容認する声が高まりつ

---

(30) George T. Yu, *China and Tanzania: A Study in Cooperative Interaction*, Center for Chinese Studies, University of California, 1970, p.49および George T. Yu, *Sino-Soviet Rivalry*, David E. Albright, *Africa and International Communism*, Indiana University Press, 1980, pp.170-171.

(31) 国連総会決議1710(A/RES/1710)(XVI)

(32) 河辺一郎「無力化される国連—米国は国連をどのように利用してきたか—」明治学院大学国際平和研究所『PRIME』第13号, 2001, pp.15-18.

(33) 国連総会決議1493(A/RES/1493)(XV)

つあった。スティーブンソン (Adlai E. Stevenson II) 上院議員の他に、国連駐在米国代表団の特別顧問であったルーズベルト (Anna Eleanor Roosevelt) 夫人やフルブライト (J. William Fulbright) 上院外交委員長、そしてハリマン (Averell Harriman) 無任所大使らが、中国共産党政権を支持する主張を重ねている<sup>(34)</sup>。

1961年12月、米国政府は第16回総会第1080回本会議にて、3分の2以上の賛成を可決要件とする「重要事項指定方式」を提案した<sup>(35)</sup>。米国ほか4カ国（日本、オーストラリア、コロンビア、イタリア）が共同提案国として名を連ねた同決議案により、「中国の代表政権を変更しようと試みるいかなる提案<sup>(36)</sup>も重要事項であり、以後は国連憲章第18条2項<sup>(37)</sup>に基づき審議される」ことが取り決められた<sup>(38)</sup>。ソ連により「中華人民共和国招請（中華民国追放）」案<sup>(39)</sup>が提案され、中華人民共和国の建国後、初めて国連総会で「中国代表権」問題が審議された。投票結果は賛成36票、反対48票であり（棄権20票）、可決に必要な3分の2の賛成票には程遠いものだった。以後、アルバニアなどが共同提案国に加わったこの決議案は、64年を除いて26回総会（71年）まで毎会期提案された。

---

(34) 蘇格『美国対華政策与台湾問題』世界知識出版社、1998、pp.319-320、台湾・国史館所蔵外交部移転檔案「連合国会第十六届常会中国代表権問題因応經過節要」節要条字第二十五（五十一）号、外交部条約司編『匪共与連合国及我国代表権問題案』172-3/5868、pp.3-4。

(35) UN. Doc., A/L.372

(36) 『中国代表権』問題議題採択要請」案、第16回総会以降は「中華人民共和国招請」案を指す。国連における中華人民共和国の合法的権利を回復させることを目的とし、中華人民共和政権のみが国連で中国議席を占め、中華民国政権を国連から即時追放することを要請した提案。

(37) 国連憲章第18条2項

重要問題（事項）に関する総会の決定は、出席し且つ投票する構成国の3分の2の多数によって行われる。重要問題には、国際の平和および安全の維持に関する勧告、安全保障理事会の非常任理事国の選挙、経済社会理事会の理事国の選挙、第86条1cによる信託統治理事会の理事国の選挙、新加盟国の国際連合への加盟の承認、加盟国としての権利および特権の停止、加盟国の除名、信託統治制度の運用に関する問題並びに予算問題が含まれる。

(38) 国連総会決議1668(A/RES/1668)(XVI)

(39) 国連における中華人民共和国の合法的権利を回復するため、同政府のみが国連で「中国」議席を占め、中華民国政府を国連から即時追放することを要請した決議案。

### Ⅲ 国連「中国代表権」問題 ——「平時」の対外援助政策の決定因

中華人民共和国政府にとって、安保理常任理事国というポストに象徴される国連代表権の獲得こそが、国際空間における安全を保障する要件であるとの認識は、建国以来一貫している。その実現へのチャンネルが、「中華人民共和国招請（中華民国追放）」案である。1961年に「総会化」された国連「中国代表権」問題は、第20回国連総会（65年）に「中華人民共和国招請」案への賛成票が、初めて反対票と同数（47票）に達した。その決議案とは対極的意義を有していた「重要事項指定方式」案に関しては、賛成56票、反対49票、棄権11票という投票結果であり、賛成派がこれまでで最少となる。

1965年は、当該問題をめぐる国際情勢の転換点でもあった。国連での中華人民共和国を考察する際に、不可欠なファクターがインドネシアである。英米からの政治圧力により、マレーシアが安保理非理事国に選出されると、これに反発するインドネシアは、反帝国・反植民地主義を掲げて国連脱退の声明を発表する。1965年1月7日晚、ついにスカルノ大統領は外国基地反対集会の席上で、同年元旦をもって国連を脱退したと宣言した。中華人民共和国政府は、これに応じて1月9日および10日付の「人民日報」紙上にて「インドネシアの果敢な革命的行動」に全面的支持を与えた。特に10日の紙面では、首脳らによる慎重な情勢協議を経てまとめられた政府声明「インドネシアの国連脱退は正義の正確な革命的行動である」を掲載している<sup>(40)</sup>。その後も、スバンドリオ（Subandrio）インドネシア外相の歓迎会で周恩来首相が、「徹底的な国連改革」か、それとも「革命的聯合國（第二国連）の設立」かといった二項対立的国連像に言及している。

ただし、一貫した「中華人民共和国が国連における合法的権利・議席を剥奪されている」状況に対する抗議と「国連の徹底的な改革」という主張から、同国の本音をうかがうことが出来る。そして1965年6月以降は、「国

(40) 1964年11月末に陳毅外相がジャカルタを訪問し、スカルノ・大統領と会談した時点で、すでに「国連脱退」を協議している。時事通信社『世界週報』第46巻第5号、1965、p.32。

連の徹底的な改革」との主張に収斂する<sup>(41)</sup>。

この年は、中華人民共和国を国連へ招請する議論の分水嶺ともなった。その原動力となったのが、国連の「周辺」ともいえるアジア・アフリカ諸国であるが、同年インドネシアで起こった「9・30事件」に加え、翌66年8月に表面化する中華人民共和国でのプロレタリア文化大革命（文革）によって情勢は一変する。米国等自由主義圏の中華人民共和に対する態度はこれまでも増して硬化し、アジア・アフリカ諸国のなかにも中華人民共和国への支持を躊躇する諸国が出ている。それに伴い国連での審議過程において、苦渋の選択として中立的解決策が「再発掘」された。「中華人民共和国招請」案か、それとも「重要事項指定方式」案かといった二者択一的な論ではなく、第三の選択肢として「特別委員会設置（二重承認）」案が、イタリアをはじめベルギー、ボリビア、ブラジル、チリおよびトリニダード・トバゴの6カ国により提案されたのである<sup>(42)</sup>。

この決議案は、国連憲章の原則に則って「中国代表権」問題という政治課題を司法的解決に導くことを目的とし、総会が指名する加盟国から成る研究委員会を設置することで公平な解決法を模索し、翌第22回総会に対して勧告を試みるという主旨であった。かつて第5回総会（1950年）でも可決されたが、朝鮮戦争以前とは状況と文脈が異なる。ジョンソン（Lyndon B. Johnson）政権期も、「二つの中国」を国連で認めることに積極的だった。中華民国の議席を確保しつつ、核保有国となった中華人民共和国に安保理常任理事国議席も認めることで、安全保障上のリスクを軽減できるからだ。しかし「一つの中国」を掲げる中華人民共和国と中華民国の双方が、「二つの中国」を生み出す同決議案に反発し、中華人民共和国を支持する諸国からは、「この委員会設置は、中華人民共和国政府の合法的権利の回復を遅らせる策略以外の何ものでもない」と拒絶された<sup>(43)</sup>。

他方で、米国にとってはイデオロギー対立から朝鮮戦争時に「侵略者」と非難した中華人民共和国が、さらに核兵器という脅威を身にま

---

(41)「人民日報」1965年6月26日等。

なお、インドネシアでの「9・30事件」以降、「革命的聯合國（第二国連）」についての言及はない。

(42) 国連文書, A/L.500

(43)「人民日報」1966年11月22日および12月2日の紙面にて、中華人民共和国政府として、「二つの中国」をつくろうとする同決議案を批判した。

とったのである。だからこそ、アーサー・J・ゴールドバーグ (Arthur J. Goldberg) 米国駐国連大使の声明からも、同国を国連の「中心」に迎え入れることに関して、米政権内に葛藤があったことがうかがえる。1965年11月8日、彼は国連総会での演説のなかで「平和を維持し、われわれを核による全滅から守った(略)国連の基本的原則を軽蔑する北平政権の代表に名誉ある加盟議席を与えること」は、「悲劇的な誤りであるとの確信をいぜん抱いている」と述べた<sup>(44)</sup>。しかし半年後には、一転して条件付きで中華人民共和国の国連加盟に賛成すると明言しており、その条件の一つに、「共産中国」が国連における「二つの中国」を認めることを挙げている<sup>(45)</sup>。

第26回総会(1971年)においても「逆重要事項指定方式」案<sup>(46)</sup>、「二重代表制決議」案<sup>(47)</sup>および「重要事項指定方式」案<sup>(48)</sup>が、ブッシュ(George H. Bush)米駐国連大使らから議題申請された<sup>(49)</sup>。しかし、同年10月25日に先行して投票に付された「中華人民共和国招請」案<sup>(50)</sup>が可決したため、実際には「重要事項指定方式」案は審議されなかった。賛成を投じた76カ国のうち14カ国をアフリカ諸国が占めた(反対35、棄権17)「中華人民共和国招請」決議は、「中華人民共和国にそのすべての権利を回復させ、同

---

(44) 1965年11月8日の国連総会における声明。アメリカ大使館文化交換局出版部, *Chinese Representation in the United Nations*, U.S. Policy Series No.40, Tokyo: 1965, pp.1-2。

(45) 『朝日新聞』1966年4月20日(夕刊)。

①共産中国は自らの加盟の代償として国府の国連からの追放を要求しているが、これをやめること。②共産中国は国連神の前提条件として、朝鮮戦争で国連が韓国を援助したことについて謝罪を要求しているが、これを撤回すること。③共産中国が国連憲章の改定要求を撤回すること。④中国は武力の放棄と紛争の平和的手段による解決を意図している国連憲章に忠実でなければならないこと、を条件として挙げている。

(46) 国連文書, A/L.632 「中華民国の国連からの追放は重要事項である」とする決議案  
共同提案国: オーストラリア、チャド、コスタリカ、ドミニカ、フィジー、ガンビア、ハイチ、ホンジュラス、日本、レトソ、リベリア、ニューージーランド、フィリピン、スワジランド、タイ、米国、ウルグアイ、ボリビア、モーリシャス。

(47) 国連文書, A/L.633  
共同提案国: オーストラリア、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ、エルサルバドル、フィジー、ガンビア、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、日本、レトソ、リベリア、ニューージーランド、ニカラグア、フィリピン、スワジランド、タイ、米国、ウルグアイ、ボリビア、モーリシャス。

(48) 国連文書, A/L.634 and Add.1および A/L.635 and Add.1

(49) 国連文書, A/8442

(50) 国連文書, A/L.630 and Add.1 and 2



国政府の代表を国連における唯一の合法的代表であると認め、蒋介石政権の代表を彼らが国連とその関連機関において不法に占めている地位から追放することを議決」した<sup>(51)</sup>。ここに、中国は国際の平和と安全に関する最高意思決定機関である安保理常任理事国のポストを獲得したが、それは、目実ともに「スーパーパワー」のセーフティネットを確保した瞬間でもあった。

国連「中国代表権」問題は従来、「中国＝拒否権を有す安保理常任理事国」という冷戦の時代精神を基調とした東西・南北の2つの対立軸に帰結させられてきた<sup>(52)</sup>。しかしこうした解説では、主権国家の独立性や国連総会での1国1票を体現する各国の主体的政策決定のダイナミズムを捨象しかねない。アジア・アフリカ諸国の投票行動により、国連「中国代表権」問題は結論へと導かれたとの側面は、看過すべきでない。そして当該課題が、中華人民共和国の対アジア・アフリカ援助政策を律したこともまた、事実である。そこで次章では、同国による対外援助とアジア・アフリカ諸国による国連総会での投票行動、中華人民共和国に対する国家承認の連関について考察する。

## IV だれが中国の「安全」を保障したのか？

### ——2つのアジア・アフリカ連帯運動

国連「中国代表権」問題を解決した決定因は、アジア・アフリカ諸国による支持投票もしくは国家承認だった。逆説的にいえば、中華人民共和国は、アジア・アフリカ連帯運動への対外援助を戦略的に活用したことで、国連での中国代表権を獲得した。朝鮮戦争の停戦にともない、中国は「平時」において国連の中心に位置する強大国に対する挑戦を展開する。つまり、自身を第三世界の主導的立場に位置づけながら戦略的に対外援助を投入することで、国連の「中心」と対峙する国連の「周辺」としての準拠枠を提示しえたのだ。その画期が、1955年に開催された第1回アジア・アフリカ会議(バンドン会議)であった。周恩来首相が「米ソ両大国と肩を並べ、

---

(51) 国連総会決議2758(A/RES/2758)(XXVI)

(52) 例えば、張紹鐸『中国代表権問題をめぐる国際環境』国際書院、2007。

東西いずれの陣営にも与しない第三の非同盟世界を樹立し」ようと、非同盟主義を掲げて熱く語る姿に、参加国・地域の多くが自らの希望を重ねた<sup>(53)</sup>。

しかし他方で、「米ソ両大国と肩を並べ、東西いずれの陣営にも与しない第三の非同盟世界を樹立し、その主導国として立とうとする」ため核武装にまで走った中国と、バンドン精神・平和共存路線を掲げて「覇を唱えず」、「極」となることを目指さないアジア・アフリカ諸国との路線乖離は、バンドン会議の議場でもすでに看取されている<sup>(54)</sup>。アジア・アフリカ連帯運動はその後、中ソ対立、中印対立のはざまにあって「アジア・アフリカ会議」と「非同盟会議」とに二分し、ときに緊張関係に陥った<sup>(55)</sup>。中華人民共和国が国連「中国代表権」問題において支持を得たのは、「非同盟会議」グループである。その多数を占めたのがアフリカ諸国であった。なぜなら、両会議グループの路線対立を緩和すべく、1963-64年の周恩来首相の歴訪時に締結された「対外経済技術援助八項原則」および「中国政府がアラブ／アフリカ国との相互関係を処理する上での五原則」に、受入国に有利な対外援助方式を盛り込んだからである。

非同盟会議の端緒は、1956年7月のチトー大統領、ナセル大統領およびネルー首相会談（非同盟三巨頭会談）である。その共同コミュニケのパラグラフ9には、「三政府首脳は、中華人民共和国が国連において代表権をもつべきであるとの信念を表明する。また、国連加盟を申請し、国連憲章のもとでの資格を具備するすべての国ぐにが国連への加盟を承認されなければならないと考える」と、すでに中国への支持が固められた。また、1961年9月の第1回会議での「非同盟諸国国家・政府首脳の宣言」Ⅲ章パラグラフ26にも、「会議参加国のうち、中華人民共和国政府を承認する諸国は、

---

(53) 笠原正明編集代表 アジア政経学会『1960年代における中国と東南アジア』現代中国研究叢書 XII, 東京大学出版会, 1974、定形衛「アジア・アフリカ連帯運動と中ソ論争—アジア・アフリカ会議と非同盟会議のはざまで (1964-65年) —」日本国際政治学会編『季刊国際政治』95号, 有斐閣, 1990, pp.115-130。

(54) 中華人民共和国の建国以後、1962年までの対非同盟諸国（インドとビルマを中心に）外交政策をまとめたものとしては、Show Kuo-Kong, *Communist China's Foreign Policy toward The Non-Aligned States with Special Reference to India and Burma, 1949 - 1962*, Ph.D. Dissertation, University of Pennsylvania, 1972を参照。

(55) 定形衛, 前掲。

総会が、次の総会において、国連における当該国の唯一の合法的代表として、中華人民共和国政府代表を受け入れなければならないことを勧告する」とある。

表1および表2は、第1回会議および第26回国連総会（1971年）直前に開催された非同盟諸国閣僚協議会の参加国家・政府の国連「中国代表権」問題に対する態度を分類し、示したものである。当該問題が「総会化」されて以降、第26回国連総会にて結論が出るまでの間、「中華人民共和国招請」案の共同提示国となったことのある国名を斜体で示した。これに加えて表3の援助受入国一覧を参照すると、中華人民共和国支持を打ち出しかつ他国へも働きかけた国を示している（網掛け部）。非同盟会議の参加国・地域のすべてが国連に加盟しているわけでない点、また中国は同会議の参加国・地域以外にもひろく第三世界に援助を展開している点を考慮すれば、必ずしも援助受入国が「中華人民共和国招請」案の共同提示国となるわけではない。しかし、国連加盟国の多くが、当該決議案に賛成を投じていることから、対外援助と国連総会での支持または国家承認との関連を確認できる。

図1は、中華人民共和国による対外援助に関して、年次、対象国と金額を示すマトリックスである。第26回国連総会の前年となる1970年、中華人民共和国は4億2500万ドルを集中投下したことで、翌年の国連総会での「成果」を手繰り寄せた。援助効果は、国連総会での投票結果が同国にとって有利となった1965年以降69年までの累計が1億3400万ドルであることから、顕著である。総会に限ったことではなく、国連審議は議場外での事前交渉こそが本番であると言われる証左でもある。以上、検証してきたとおり、中華人民共和国は、アジア・アフリカ連帯運動への対外援助を戦略的に活用したことで、国連での中国代表権を獲得した。

表1 第1回会議（1961年9月） 参加国家・政府首脳

	参加国家	オブザーバー
「中華人民共和国招請」案提案国	アルジェリア、ビルマ、カンボジア、セイロン、キューバ、ガーナ、ギニア、インドネシア、イラク、マリ、ネパール、ソマリア、スーダン、イエメン、アラブ連合共和国、ユーゴスラヴィア	
	コンゴ共和国 (キンシャサ・ブラザヴィル統一政府)	
「中華人民共和国招請」案反対投票国	サウジアラビア	ボリビア、ブラジル、 <u>エクアドル</u>
中立／不確定	アフガニスタン、キプロス、エチオピア、インド、レバノン、モロッコ、チュニジア	

出所：国連文書および岡倉古志郎 土生長穂編訳『非同盟運動基本文献集』新日本出版社、1979を参考に著者作成。

表2 非同盟諸国閣僚協議会（1971年9月） 参加国家・政府閣僚

	参加国家	オブザーバー
「中華人民共和国招請」案提案国	アルジェリア、ビルマ、ブルンジ、チリ、キューバ、赤道ギニア、ガーナ、ギニア、インドネシア、イラク、マリ、モーリタニア、ネパール、イエメン、イエメン人民民主共和国、統一アラブ共和国、シエラレオネ、ソマリア、タンザニア、スリランカ、スーダン、シリア、ユーゴスラヴィア、ザンビア	
「中華人民共和国招請」案反対投票国	<u>カメルーン、チャド、ジャマイカ、リベリア、リビア、マレーシア、レソト、スワジランド、トーゴ、ザイール民主共和国</u> (旧コンゴ民主共和国・キンシャサ)	<u>アルゼンチン、バルバドス、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、ペルー</u>
中立／態度不明	アフガニスタン、中央アフリカ共和国、キプロス、エチオピア、ガボン、ガイアナ、インド、ヨルダン、ケニア、クウェート、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、シンガポール、トリニダード・トバゴ、チュニジア、ウガンダ	

出所：国連文書および岡倉古志郎 土生長穂編訳『非同盟運動基本文献集』新日本出版社、1979を参考に著者作成。

だれが中国の「安全」を保障したのか？

表3 中華人民共和国の対アフリカ援助額 (US\$ million)

国名	年	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
アルジェリア					51	2	2		2				40	25
ベニン														46
ブルンジ														20
カメルーン														20
中央アフリカ共和国							4.1							
コンゴ						25.4	20			1				30
エジプト														80.5
エクアトリアルギニア													10	
エチオピア													80	
ガーナ			19.6			22.4								
ギニア	25										45			30
ケニア						18								
マリ			19.6			7.9		3		5		20		
モーリタニア									4				23.5	
モーリシャス														32
ナイジェリア														3
ルワンダ														20
シエラレオネ														20
ソマリア					23									110
スーダン													35	40.2
タンザニア						45.5		9.2				270		
トーゴ														45
チュニジア														36
ウガンダ							15							
ザンビア									23.8			135		

出所：Wolfgang Bartke, op. cit. を参考に著者作成。

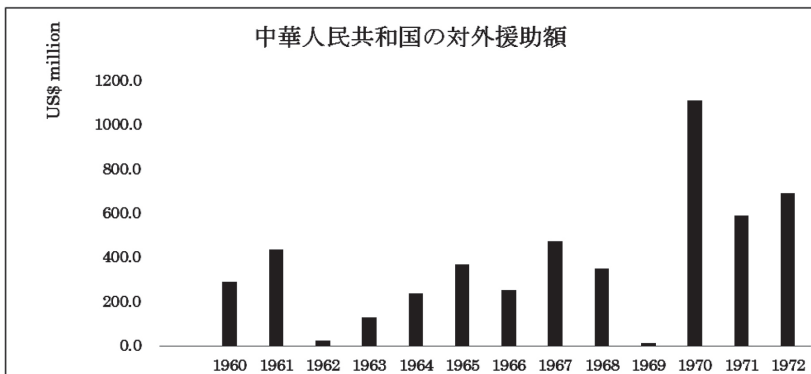


図1 中華人民共和国の対外援助額

出所：Wolfgang Bartke, op. cit. を参考に著者作成。

## おわりに——だれが中国の「安全」を保障するのか？

「中国の対外援助は、…（略）…台湾問題に絡む国連での代表権獲得等の政治的アジェンダを主要目的として、アフリカやアジアの社会主義諸国への援助を広範囲に実施してきた長い歴史を有している」と指摘されるように<sup>(56)</sup>、対アフリカ援助も、国連「中国代表権」問題によって規定されていた。1956年11月、中国はエジプトとの間で無償資金協力（2000万スイスフラン）の契約を取り交わし、初のアフリカ向け援助に着手する<sup>(57)</sup>。これがエジプト政府によるスエズ運河会社の国有化に対する支援であったことから、民族解放闘争と社会主義革命に対する国際的支援が、中国の対アフリカ援助の基本理念であったことを表している<sup>(58)</sup>。

当時、経済力の弱い中華人民共和国は、米ソと対峙するなかで中華民国とも援助競争を展開していた。国家承認をめざした周恩来首相のアフリカ歴訪も、前半の北アフリカ4カ国で厳しい反応を受けたことで、妥協を余儀なくされた。「対外経済技術援助八項原則」および「中国政府がアラブ／アフリカ国との相互関係を処理する上での五原則」に援助受入国への配慮を盛り込んだ理由は、ここにある。さらに文革期に入ると、世界革命の中華人民共和国モデルの「輸出」を展開する同国の援助は、アフリカ諸国の一部指導者から強い反発を招いた。なぜなら、中華人民共和国が積極的に民族解放闘争への軍事援助を行ったからだ。反体制派への物資提供は、とりもなおさず反政府活動への支持と認識され、スワジランド等は今日まで中華人民共和国への拒絶反応を示し続けている。

暗礁に乗り上げたアフリカ諸国との関係を改善し、否定的態度を軟化させ、ついに国交樹立をなしえた要因としては、大規模インフラ整備を中心

---

(56) 国際協力銀行開発金融研究所開発研究グループ「新興ドナーによる援助の実態調査について」『開発金融研究所報』第35号、国際協力銀行、2007年10月、pp.37-39。

(57) 『当代中国』叢書編集部編、前掲書、p.39等。

米ドル換算で470万ドル（無償資金協力を含む）との試算もある。Wolfgang Bartke, *The Economic Aid of the PR China to Developing and Socialist Countries*, Munchen: K. G. Saur Verlag, 1989, p.8.

(58) その理念は、「中国は人類に対して大いに貢献すべき」との国家主席の発言にも反映されている。毛沢東「紀年孫中山先生」『人民日報』、1956年11月12日。



とする援助方式が挙げられる<sup>(59)</sup>。その代表的案件は、1967年に契約合意し70年に竣工したタンザン鉄道であるが、総額4億ドル（建設にかかる直接投資は1億8900万ドル）<sup>(60)</sup>と技術者およそ5万人ともいわれる援助を受けたタンザニア、ザンビア両政府は、中華人民共和国を支持した<sup>(61)</sup>。

無論、本稿は中国が対外援助という金銭外交によって国連での途上国票を「青田買い」したとあげつらうものではない。1960年代を通じて中華民国も、米国の財政支援の下で「先鋒案」といった対外援助政策を展開しており、現金ベースでは中華人民共和国よりも高額の支援を投入している。しかし、国連代表権を失っている。また、むしろ金銭外交の「成果」を評することが目的ならば、日本の例を引くべきだろう。2014年5月に安倍晋三首相は、訪日したバングラデシュのハシナ首相との会談に際して、最大6000億円の支援を表明した。そして同年9月、バングラデシュを訪問した安倍首相に対してハシナ首相は、国連安保理非常任理事国への立候補を辞退し日本を支持すると宣言している。実質的に唯一の競合国が立候補を取りやめたことで、日本が目指した11回目の国連安保理非常任理事国への当選が確実なものとなった<sup>(62)</sup>。

中国は、1950年に対外援助を開始して以来、援助供与国である。そして、1960年にソ連からの援助が打ち切られて以降、1979年に日本の円借款を受け入れるまでの間は純援助供与国だった。この間に国連「中国代表権」問題で「果実」を獲得した。再び純援助供与国となるのは2008年からだが<sup>(63)</sup>、こうした対外援助の供与／受入の相対的变化にかかわらず、中国政府は「中国とアフリカは、平等な関係と実益追求、互惠共栄、および共同発展の原則に則って、経済貿易協力を不断に強化することでウィンウィンの実現に

---

(59) 社会主義国による単独プロジェクトのうち最大といわれるタンザン鉄道への融資は、据置期間5年の無利子借款で、償還期間30年という条件であった。アジア経済研究所企画調査室『中国対外経済政策の原則とその展開』アジア経済研究所、1973。

(60) この点について中国外交部としては、9億8800万元との見解も存在する。唐家璇主編、前掲書、pp.331-332。

(61) United Nations Dept. of Public Information, *Yearbook of the United Nations*, New York: 1968-1972の各号。

(62) 宮坂正太郎「日本の理事国入り支持 バングラ首相「立候補辞退」」『日経新聞』2014年9月7日。

(63) 「07年時点においては約26億ドルの援助供与額に対して約30億ドルの援助受入額が上回っていたものの、08年には約36億ドルの援助供与額が約31億ドルの援助受入額を逆転している」。小林誉明、前掲、p.47。

努める」との援助指針を堅持する<sup>(64)</sup>。

1964年にG77が結成して以来、今日では193国連加盟国うち130カ国以上が属す最大勢力「G77プラス・チャイナ」として成熟を遂げた。グローバル化が深化した多様な越境的課題に対しても、中国は世界屈指の大国としての責任を求められる地位を確立し、またその責務を果たすことが、強く求められる立場にある。今日の中国の対外援助政策は、長年の援助経験のうえに構築されたものだとは指摘される一方で<sup>(65)</sup>、これを安全保障政策の歴史事象と有機的に結び付ける論考はなかった。本稿は、中国の国家ガバナンスの基底に台湾問題があるとの視座に立ち、対外援助が安全保障政策の伏線をなしてきた歴史事象を検証した。

中国政府の安全保障観は、グローバル化の下で大きく書き直され、目下なお変容しつつある。かつて対外援助により「スーパーパワー」を獲得し、今日では「責任ある大国」を自負する中国が、今後も長年の援助経験のうえに対外援助政策を展開するかは分からない。中国は対外援助を通じて国際社会において何を、どのように獲得しようとしているのか、この課題を討究するには、主権の相互尊重と内政不干渉の原則を一貫して重んじる同政府の言動を精査しつつ、国内学術界で深まりつつある安全保障論を検討する作業が、いっそう必要である。今後の課題としたい。

---

(64) 國務院新聞弁公室『中国与非洲的經貿合作』人民出版社，2010。

(65) 小林誉明，前掲，p.47。

他方で、援助受入国としての経験が援助供与国としての政策過程に及ぼす影響を検証した先行研究がある。Sato, Jin, Hiroaki Shiga, Takaaki Kobayashi, and Hisanori Kondoh, *Emerging Donors' from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia*, World Development, Vol. 39, No. 12, 2011.